⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和元年９月３日まで、下記サイトからダウンロードにより入札参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ）等の配布）により無償で交付するので、上記⑴に掲げる担当課まで申し出ること。

首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

https://www.shutoko.co.jp/business/bid/

⑶　申請書の提出期限　令和元年９月３日午後３時00分

⑷　入札書の提出期限　令和元年10月３日午後３時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和元年10月４日午前10時00分　首都高速道路株式会社本社８階第一会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書及びその他必要な証明書を申請書の提出期限までに、封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Miyata, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : As shown in the specifications

⑷　Delivery place : As shown in the specifications

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

①　not come under article 73 of Practice Rules of Contract established by Metropolitan Expressway Company Limited.

②　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned after FY2014.

⑹　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. 3 Oct., 2019

⑺　Contact point for the notice : Yutaka Fujisaki, Contract Group, Financial Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年８月９日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　渡辺　知保

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　令和元年度　飛行時間型質量分析装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和元年12月27日

⑸　納入場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第１係　渡會　貴之　電話029―850―2321

※なお、入札説明書は当研究所のＨＰ上からもダウンロード可能である。

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　令和元年９月20日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和元年９月30日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和元年10月１日14時15分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅰ第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告３に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chiho Watanabe, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Time of flight mass spectrometer 1 set

⑷　Delivery period : 27, December, 2019

⑸　Delivery place : National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, Japan)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　are classified as Grade A, B, C or D “manufacturing of product” or “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 :